

# TDB 景気動向調査(全国) — 2023年10月調査 —

2023年11月6日  
 株式会社帝国データバンク 情報統括部  
<https://www.tdb.co.jp>  
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

## 景気は3カ月ぶりに小幅改善、各地域の観光が好調

～ 活発なイベントや半導体関連もプラス材料に ～

(調査対象 2万7,052社、有効回答 1万1,506社、回答率 42.5%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 2023年10月の景気DIは前月比0.3ポイント増の44.7となり、3カ月ぶりに改善した。国内景気は、活発な各種イベントやインバウンド需要に加えて半導体関連などがプラス材料となり、小幅ながら上向いた。今後の国内景気は、海外情勢のリスクを抱えつつも、個人消費と設備投資が下支えし、横ばいで推移すると見込まれる。
- 行楽シーズンを迎え各種イベント開催やインバウンド需要に支えられ、各地の賑わいが好材料となり、10業界中9業界で改善した。地域別では、10地域中7地域28道府県が改善、3地域19都県が悪化した。好調な観光産業のほか、主力産業の生産・販売の上向きが各地域のプラス要因となった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が小幅ながら5カ月ぶりにそろって改善した。
- 2023年度の最低賃金は全国加重平均で1,004円(前年度比43円増)。これを受け企業は賃上げほか、商品値上げやコスト削減などの対応を行う。

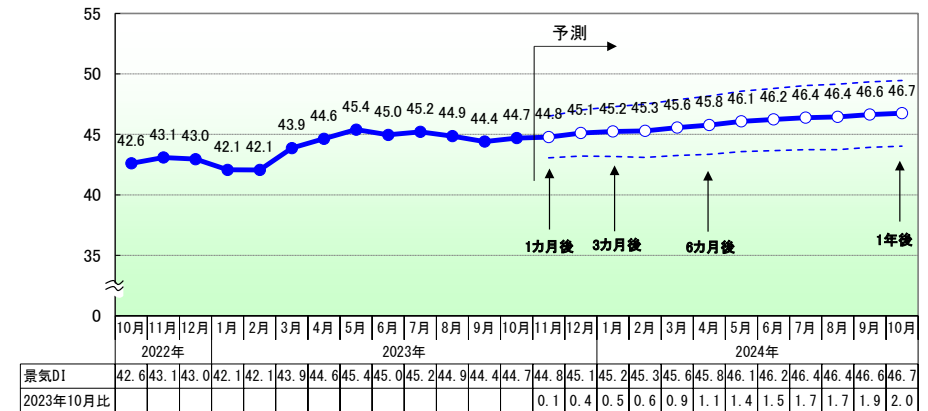
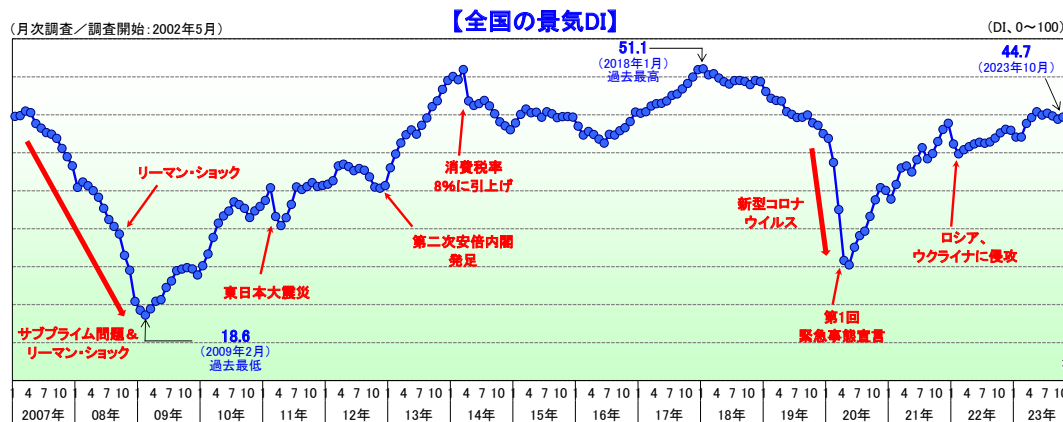
### < 2023年10月の動向 : 小幅な改善 >

2023年10月の景気DIは前月比0.3ポイント増の44.7となり、3カ月ぶりに改善した。国内景気は、活発な各種イベントやインバウンド需要に加えて半導体関連などがプラス材料となり、小幅ながら上向いた。

10月は、インバウンド需要や行楽シーズンによる国内旅行の好調を受け、各地の観光産業が景気の押し上げ要因となった。また企業系イベントやプロモーションの再開など、個人消費を喚起する動きが活発化。さらに半導体関連は引き続き好調だった。他方、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足、在庫増加による生産調整、生活必需品の値上げなどは下押し要因となるなど、好悪材料が交錯するなかで力強さに欠ける状態が続いた。

### < 今後の見通し : 横ばいで推移 >

今後は、最低賃金の引き上げによる所得増加が個人消費にプラス材料となるほか、設備投資やインバウンド需要の一段の拡大が見込まれる。またGX(グリーントランスフォーメーション)の推進や企業の業績改善、減税などを含む経済対策の実施などもプラス材料となりうる。他方、人件費の増加や生活必需品価格の高止まり、人手不足の長期化、2024年問題などは下押し要因となる。また中東情勢の緊迫化や中国の不動産市場の動向など、為替動向を含め海外経済の動きにも注視する必要がある。今後の国内景気は、海外情勢のリスクを抱えつつも、個人消費と設備投資が下支えし、横ばいで推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。破線は予測値の幅(予測区間)を示している



## 規模別:全規模が5カ月ぶりに改善、『建設』『製造』『サービス』は全規模で上昇

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が小幅ながら5カ月ぶりにそろって改善した。企業規模により回復業種が異なるなか、『建設』『製造』『サービス』はすべての規模で上向いた。
- ・「大企業」(47.9) …前月比0.1ポイント増。3カ月ぶりに改善。「広告関連」ではイベントやプロモーションなどが回復してきたほか、慢性的な人手不足が続くIT技術者などの人材派遣業は好調だった。一方で、中古車など自動車小売は下押し要因となった。
- ・「中小企業」(44.1) …同0.3ポイント増。3カ月ぶりに改善。マンション建設が堅調ななか、建設資材などの荷動きが活発化した。また「相場高値による販売価格の上昇」(養鶏)や「例年より魚価が高めで推移」(まき網漁業)など、『農・林・水産』が上向いた。
- ・「小規模企業」(43.4) …同0.4ポイント増。2カ月ぶりに改善。「バス旅行や学校送迎が増加」(一般貸切旅客自動車運送)などバス需要が表れた。多くの受注があるソフトウェア業も堅調。『小売』は来客数の増加がプラス材料となるなど4カ月ぶりに改善へと転じた。

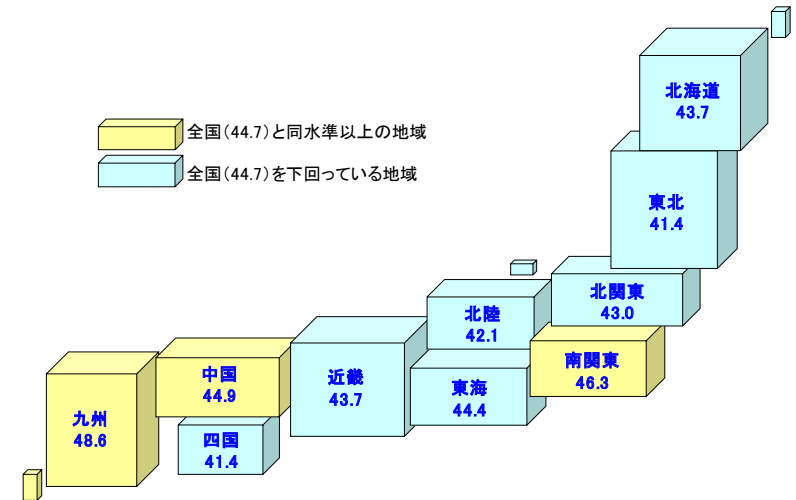
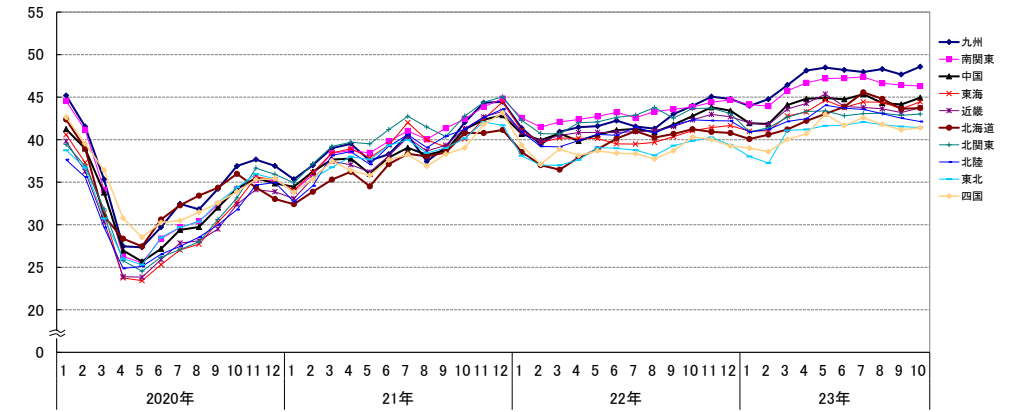
	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
大企業	44.2	45.0	44.8	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	0.1
中小企業	42.3	42.7	42.6	41.6	41.7	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	0.3
(うち小規模企業)	41.1	41.4	41.3	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	0.4
格差(大企業-中小企業)	1.9	2.3	2.2	3.2	2.5	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中7地域で改善、好調な観光産業が各地のプラス材料

- ・『東海』『九州』など10地域中7地域が改善、『東北』など3地域が悪化。都道府県別では28道府県が改善、19都県が悪化した。好調な観光産業のほか、主力産業の生産・販売の上向きが各地域のプラス要因となった。他方、一部では在庫増加による生産調整もみられた。
- ・『東海』(44.4) …前月比0.8ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内4県のうち「三重」「静岡」「愛知」の3県が改善した。生産・出荷の回復がみられた自動車の販売が上向いた。観光客の回復とともに、大手百貨店の改装需要なども重なりアパレル小売が大きく改善した。
- ・『九州』(48.6) …同0.9ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内8県のうち「沖縄」「大分」など7県が改善、「佐賀」が悪化した。観光産業が好調だったほか、「鹿児島」はかごしま国体の好影響もみられるなど、『九州』は9カ月連続で全10地域中トップを維持した。
- ・『東北』(41.4) …同0.1ポイント減、3カ月連続で悪化。域内6県のうち「山形」「岩手」など3県が悪化した。在庫調整にともなう生産減少など各種機械を含む『製造』が下押しした。一方で、紅葉シーズンに入り宿泊業や飲食店など『サービス』は堅調だった。

地域別グラフ(2020年1月からの月別推移)



	22年10月	11月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
北海道	41.2	40.9	40.8	40.1	40.6	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	0.1
東北	39.9	40.3	39.4	38.0	37.2	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	▲0.1
北関東	43.7	43.7	43.1	40.9	41.4	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	0.1
南関東	43.8	44.4	44.7	44.1	43.9	45.7	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	▲0.1
北陸	42.3	42.2	42.2	40.9	41.2	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	▲0.4
東海	41.1	41.4	41.7	41.0	41.1	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	0.8
近畿	42.3	43.0	42.7	42.0	41.8	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	0.5
中国	42.8	43.8	43.4	41.9	41.8	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	0.8
四国	40.3	40.0	39.3	39.0	38.6	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	0.2
九州	44.0	45.1	44.8	44.0	44.8	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	0.9
格差	4.1	5.1	5.5	6.1	7.6	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
農・林・水産	43.0 ▲	42.1 ▼	43.0 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 卵価が高値で推移している(養鶏)</li> <li>○ 相場高値による販売価格の上昇(養豚)</li> <li>× 原材料の高騰が続くなか、販売単価に転嫁できていない状況が続いている。さらに販売数量も伸び悩んでいる(魚類養殖)</li> <li>× 価格転嫁が進まない(米作農)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 12月にも再度乳価が上がり、飼料価格は微減するとみられる(酪農)</li> <li>△ 原材料の上昇分の価格転嫁がどこまでできるか不透明(施設野菜作農)</li> <li>△ 処理水の放出が魚価にどのくらい影響してくるか分からない(まき網漁業)</li> <li>× 飼料代や燃料価格の高騰は続くと考える(養豚)</li> <li>× 中国の水産物の輸入停止は長期間に及ぶと考えられる(漁業協同組合)</li> </ul>
金融	48.8 ▲	46.8 ▼	47.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円安などから資金流入が増加傾向にある。インフレや東証の市場構造改革で高配当やバリュー株への資金流入がみられる(証券投資信託委託)</li> <li>△ 資金利益の減少にはいったん歯止めが効かかったものの、優良企業の新型コロナ関連融資の期前返済が今後増えることが予想される(普通銀行)</li> <li>× 延滞債権が増加している(事業者向け貸金)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新NISAによる資金流入が期待される(証券投資信託委託)</li> <li>○ 海外情勢の安定化に期待(投資業)</li> <li>× リスクスケジュールや業況が悪化している先が増加傾向(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 共同保険問題や中古車販売・買取会社問題のペナルティは、今後半年は業界を揺るがす(損害保険代理)</li> </ul>
建設	47.4 ▼	47.1 ▼	47.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 洋上風力関連工事の受注が増加している。国の国土強靱化計画のもと港湾整備が加速し浚渫工事も増えている(土工・コンクリート工事)</li> <li>○ 水素事業が順調に伸びている(電気配線工事)</li> <li>○ 半導体分野やデータセンター関連会社より見積りの依頼が増加(電気通信工事)</li> <li>× 物価高や人手不足、燃料価格の高騰などによる影響(一般土木建築工事)</li> <li>× 2023年度は公共事業が少なく、前年と比較してかなり減っている印象。現在も発注がほとんどない(給排水・衛生設備工事)</li> <li>× 建築資材の高騰や金利上昇の気配などで注文住宅の顧客に不利な状況である(建築工事)</li> <li>× 建築資材の高騰の継続と運転手不足による配送問題(内装工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 材料費など仕入価格は高いが、受注金額に反映されているため売り上げは増加している(鉄骨工事)</li> <li>○ インバウンドや万博開催にともなうホテルの進出意欲が旺盛(電気配線工事)</li> <li>○ 世界的な紛争・混乱にともない、企業のセキュリティシステムのニーズが高まっていくと考える(電気通信工事)</li> <li>× 人材不足による原価高騰は続く(一般管工事)</li> <li>× 工事費に価格転嫁できない状況が続く見通し。大手企業は価格の上乗せができるが、自社の方まで回らない(冷暖房設備工事)</li> <li>× 資材価格やエネルギー価格、土地価格の高騰で新築住宅を購入できる層が狭まっている(木造建築工事)</li> </ul>
不動産	49.6 ▲	48.5 ▼	48.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産市況が高値でありながら需給のバランスが保たれている(建物売買)</li> <li>○ 賃貸はやや動きが鈍いが、売買は投資用物件に関して円安と低金利による旺盛な外需で堅調である(貸家)</li> <li>× 材料高が価格に転嫁され顧客の予算を超過してきた(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 建築コストや土地価格の上昇による販売価格の高騰にエンドユーザーがついてきていない(土地売買)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産価格はピークを迎えたが、レバレッジと相続対策での引き合いは続く見通し(不動産管理)</li> <li>○ 地域開発が進んできている。新たな人の流れが景気に好影響を与えてくれることを期待している(貸事務所)</li> <li>× 住宅ローン金利の上昇の兆しがあり、建築資材が再度高騰する予感もする。また、建築規制が厳しくなることで、さらなる資材のコストアップも生じる(建物売買)</li> </ul>
製造	41.2 ▼	40.8 ▼	41.1 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナ禍における半導体不足の影響により、バックオーダー分の生産が続いている(板ガラス加工)</li> <li>○ 自動車関連は半導体調達不安定さから脱し、部品調達が安定し高生産が維持されている(自動車部品・付属品製造)</li> <li>○ 半導体関連の仕事が入ってきている(製缶板金)</li> <li>△ 処理水放出により、中国向けの商品(食品)の出荷が止まっている。一方で、観光地、レジャー関連は上向いている感がある(金属容器等製造)</li> <li>× 円安、貴金属の高騰のなか、客先に理解してもらえず価格に転嫁できない企業が多くなっている(溶融メッキ)</li> <li>× 物価高騰や最低賃金の上昇などで中小企業にとって厳しい世の中になっており、会社が淘汰されていく(成人女子・少女服製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロボットは少し落ち込むが、EVは常に引き合いがあるほか、スマートフォン電子チップは3年ぶりに需要が増加。徐々に回復すると期待(電気計測器製造)</li> <li>○ TSMC進出により、土地が動き始め価格も高騰し、建設業、製造業、物流すべてにおいて動き始めた実感する(調味料製造)</li> <li>○ 半導体メーカーのラピダス関連投資が活発化する(機械同部品製造修理)</li> <li>× ウクライナやイスラエル問題などによって今後も原油高が続く可能性が高く、製造コストの増加が悪影響を及ぼすことは想像に難くない(舗装材料製造)</li> <li>× 円安がじわじわと進行しており、利益を圧迫している。大手取引先からの価格要求が強く、零細中小にとって価格転嫁が難しい状況(電気機械器具製造)</li> <li>× 中国経済やその他地政学上の問題のほか、円安、原油高による物価高騰の影響は続く(荷役運搬設備製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

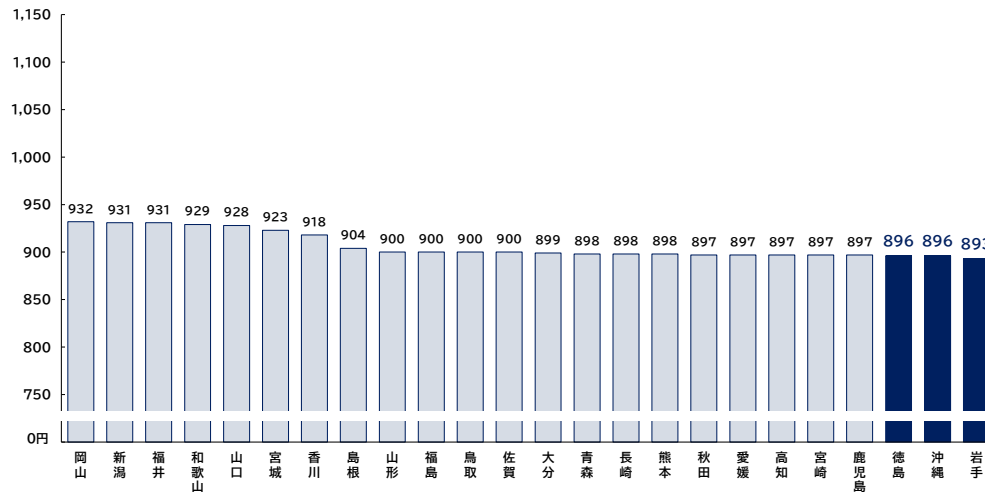
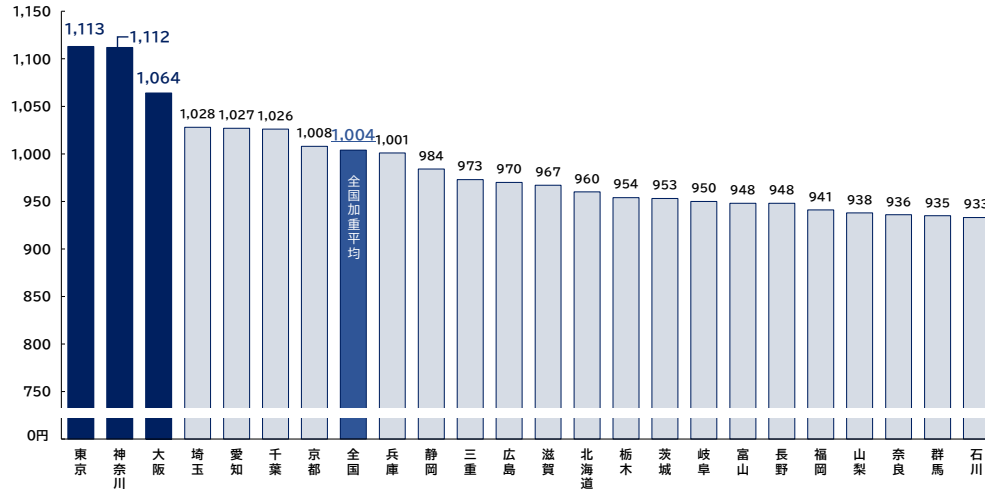
業界名				現在	先行き
	8月	9月	10月		
卸売	42.3 ↓	41.9 ↓	41.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ エネルギービジネスがメインなので、カーボンニュートラルが追い風となり付加価値が高まっている(非鉄金属スクラップ卸売)</li> <li>○ TSMC新工場立ち上げにともない、半導体関連への投資、周辺の不動産、人の流入もあり、良くなってきているのではないかと推察する(乾物卸売)</li> <li>○ 行楽シーズン、連休等を踏まえ、日本人観光客やインバウンドによる人流の回復がみられている。外食もコロナ前に迫る回復をみせている(食料・飲料卸売)</li> <li>× 半導体不足に端を発した商品の納期長期化の影響(電気機械器具卸売)</li> <li>× 円安やエネルギー価格の高騰で、仕入価格の上昇や販売不振が継続。価格転嫁はほとんどできない。最低賃金の上昇も経営を圧迫(婦人・子供服卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車は受注残と円安でしばらくは好調をキープできそう(鉄鋼卸売)</li> <li>○ 物価高も徐々に落ち着き、製品の値上げも受け入れられてきているため、利益も改善されつつある(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 観光関連の需要が好調である(乾物卸売)</li> <li>× 中国経済の低迷による影響(代理商、仲立)</li> <li>× 中国向けの電子部品や自動車関連は米中関係が悪化してから内製化が進んでおり、部品の輸出は下がる一方である(金属加工機械卸売)</li> <li>× 原材料高、円安による輸入価格の上昇が続き、ますます価格転嫁が進めにくくなっていく。企業の収支を考えると賃金の上昇は限定的となりそう(酒類卸売)</li> </ul>
小売	41.8 ↓	41.4 ↓	41.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 外国人観光客の急激な増加と日本人観光客の緩やかな回復による好影響(洋品雑貨・小間物小売)</li> <li>○ インバウンド、修学旅行者など観光客が戻ってきている。これまでの反動もあり人出が多い状況である(菓子小売)</li> <li>× 卸値の高騰で利益が取れない状況が続いている(荒物小売)</li> <li>× 某自動車メーカーの不正を背景とした生産中止による混乱がみられた。某中古車販売・買取会社や損保業界の問題、円安で停滞感がある(中古自動車小売)</li> <li>× 食品スーパーは商品の値上げにより売り上げが増加しているが、買い上げ点数は減少しており景気が良いとはいえない(各種商品小売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 価格は高値ではあるが安定してきており、値引きなどで売り上げを伸ばす好機であると認識している(食肉小売)</li> <li>○ インバウンドの伸長による好影響(百貨店)</li> <li>△ インフレ基調がどこまで継続するか不透明である(コンビニエンスストア)</li> <li>× 国の補助金が延長されたが、2024年3月の制度終了後の市場への原油高騰の波が押し寄せ、燃料油の販売が抑制される可能性がある(ガソリンスタンド)</li> <li>× 物価高や円安などが改善しないと、消費者の財布のひもは固いままと考えられる(家庭用電気機械器具小売)</li> <li>× インバウンド需要は中心地や観光地にのみ限定されている(婦人・子供服小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	43.3 ↓	42.8 ↓	44.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2024年問題が迫るなか、問題意識が向けられ、追い風になっている。運賃交渉もほぼ一巡し、十分ではないが収益は改善しつつある(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ イベントが増え、地元の人や観光客のタクシー利用が増加。この流れが継続するよう、満足してもらえるサービスを提供していきたい(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>○ コロナの5類移行後、バス旅行や学校送迎が増加(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>△ 日本人の国内旅行、インバウンドは完全復活。海外旅行は円安やサーチャージの高騰、世界的なインフレによりまだまだ復活は遠い(国内旅行)</li> <li>× 忙しくなっているが、原価高騰により利益を残すのは厳しい。また、インボイス制度への対応で忙しくなっており、景気の良さはあまり感じられない(一般旅行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナ禍で減少していた観光イベントが増えた(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>○ 新型コロナ後のインバウンド需要は堅調で、下がる要素がない(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 研修の年間スケジュールを組み立てて実施する傾向がある(旅行業代理店)</li> <li>× 貸切バス乗務員不足で運行ができない。諸物価の高騰の影響もある(国内旅行)</li> <li>× 国際情勢や物価高による影響。また、人手不足の問題もあり、価格転嫁が進まないなかで人件費が高騰している(こん包)</li> <li>× 2024年問題が本格化し拘束時間規制、ドライバー不足が顕著に現れると予想(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	50.8 ↓	50.4 ↓	50.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インボイス制度・電子帳簿保存法に関連する需要が堅調(ソフト受託開発)</li> <li>○ 円安により、訪日客の客単価が上振れしている。自社においてはインバウンド客数・単価ともに新型コロナ前を上回っており、収益も上回る状況である(旅館)</li> <li>○ 事業承継やM&amp;Aに対するニーズは引き続き強い(経営コンサルタント)</li> <li>○ 紅葉シーズンに入り、来客数が増加傾向にある(一般飲食店)</li> <li>△ レンタカー事業は好調であるが、カーリース事業は横ばい(自動車賃貸)</li> <li>× 三密回避の意識が薄れ、レジャーの場であるマリナは以前の多種多様なものに戻り、問い合わせが減少している。諸物価高騰による影響もある(マリナ)</li> <li>× 最低賃金の上昇にともなう値上げ交渉が難しい状況(ビルメンテナンス)</li> <li>× 人件費、光熱費、仕入れ等の高騰により利益がでない(喫茶店)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国からの観光客も今後回復すると考えられること、大阪万博に向けて景気の高揚が見込める(旅館)</li> <li>○ 向こう1年は円安などによりインバウンド需要が継続しそう(中華・東洋料理店)</li> <li>○ システム開発案件は引き続き多く。IT技術者不足が続いている(ソフト受託開発)</li> <li>△ 円安などによる物価高騰や実質賃金の低下、世界情勢の悪化など、先が見通せない状況である(経営コンサルタント)</li> <li>× 材料費や人件費の高騰の価格転嫁が難しい状況である(物品賃貸)</li> <li>× 人件費の高騰および人手不足による影響(建物サービス)</li> <li>× 新型コロナ前の水準に戻る前に、値上げや水道光熱費・ガソリン高騰の影響もろに受けている。特に中小企業に対する支援が必須(音楽・映像記録物賃貸)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 【今月のポイント（1）】 最低賃金に関する企業の反応

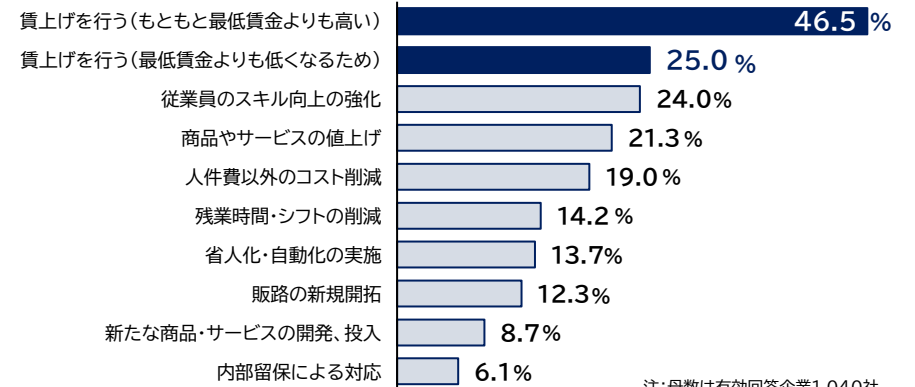
- 2023年度の最低賃金は全国加重平均で1,004円（前年度比43円増）。これを受け企業は賃上げほか、商品値上げやコスト削減などの対応を行う
- 個人消費にプラス材料といえるが、最低賃金の上昇にともなう人件費の増加は企業収益に悪影響となるといった声も複数あがっている

2023年度地域別最低賃金改定状況



※厚生労働省「令和5年度地域別最低賃金改定状況」より  
帝国データバンク作成

最低賃金引き上げへの対応策（上位10項目、複数回答）



注：母数は有効回答企業1,040社

※帝国データバンク「最低賃金引き上げにともなう企業の対応アンケート」（2023年8月9日発表）

## 最低賃金に関する企業からのコメント

企業からの主なコメント(抜粋)	業種 51 分類
・物価高騰、最低賃金の上昇など中小企業にとって厳しい世の中になり、会社が淘汰されていく	繊維・繊維製品・服飾品製造
・人手不足や最低賃金の上昇でコストアップになっており、注文が減少しても固定費は変わらず、収益が減少となっている	化学品製造
・仕入価格の上昇は、販売価格にほとんど転嫁できておらず、最低賃金の上昇も経営を圧迫している	繊維・繊維製品・服飾品卸売
・不安要素の一つとして、10月から最低賃金が上がったことについて経営者同士の話である	専門商品小売
・最低賃金上昇にともなう値上げ交渉が難しい状況である	メンテナンス・警備・検査

## 【今月のポイント（2）】 半導体に関する企業の動向

- TSMC（熊本県菊陽町）など全国各地に半導体工場の投資計画が予定され、企業からは半導体関連の案件が増加といった声があがっている
- ただし、半導体の製造装置を製造する業界は、スマートフォンなどの販売一巡などから、直近の景況感は低調に推移している

### 主な半導体関連工場の投資計画



III-M-1 完成予想図  
ラビダス「お知らせ」(2023年9月1日)より



SUMCO[予]  
(佐賀県 吉野ヶ里町)

マイクロン・テクノロジー[予]  
(広島県 東広島市)

ローム[予]  
(宮崎県 国富町)

TSMC[予]  
(熊本県 菊陽町)

地図データ:(c)Esri Japan

ラビダス[予]  
(北海道 千歳市)

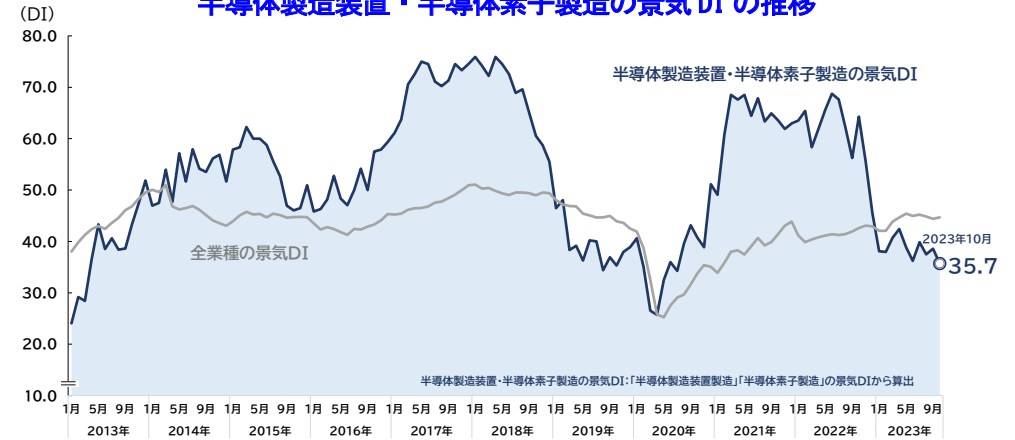
PSMC/SBIホールディングス[予]  
(宮城県 大衡村)



TSMC熊本工場 完成予想図(オフィス棟)  
TSMC子会社jasm サイトTOPページより

※各社報道資料などより帝国データバンク作成

### 半導体製造装置・半導体素子製造の景気DIの推移



### 半導体に関する企業からのコメント

企業からの声(抜粋)	業種 51 分類	都道府県
・半導体分野やデータセンター関連の会社より見積りの依頼が増加している	建設	東京都
・半導体関連の企業からの受注が順調である	鉄鋼・非鉄・鋳業	熊本県
・半導体を含む電子部品の入手の状況は落ち着きを取り戻しつつあり、それに基づき生産が回復している	電気機械製造	東京都
・TSMC 新工場立ち上げにともない、半導体関連への投資、周辺の不動産、人の流入もあり、良くなってきていると推察する	飲食料品卸売	熊本県
・千歳市の半導体工場建設が始まったが、地元にとどの程度の経済効果があるかが現状は未知数である	建材・家具、窯業・土石製品卸売	北海道
・半導体製造装置の受注が落ち込んできた	鉄鋼・非鉄・鋳業	秋田県

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万7,052社、有効回答企業1万1,506社、回答率42.5%)

#### (1) 地域

北海道	542	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,218
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	758	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,910
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	926	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	767
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,396	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	605	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	999
合計			11,506

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	114	小売	飲食料点小売業	104
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	89
建設	1,802		医薬品・日用雑貨品小売業	65
不動産	466		家具類小売業	19
製造	飲食料品・飼料製造業	338	家電・情報機器小売業	60
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	104	自動車・同部品小売業	125
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	224	専門商品小売業	244
	パルプ・紙・紙加工品製造業	91	各種商品小売業	46
	出版・印刷	158	その他の小売業	13
(2,844)	化学品製造業	385	運輸・倉庫	499
	鉄鋼・非鉄・鋳業	510	飲食店	91
	機械製造業	466	電気通信業	7
	電気機械製造業	308	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業	118
	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	88
	その他製造業	80	娯楽サービス	122
	飲食料品卸売業	339	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	160	メンテナンス・警備・検査業	200
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	301	広告関連業	112
(2,620)	紙類・文具・書籍卸売業	131	情報サービス業	564
	化学品卸売業	244	人材派遣・紹介業	89
	再生資源卸売業	35	専門サービス業	360
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	271	医療・福祉・保健衛生業	133
	機械・器具卸売業	824	教育サービス業	42
	その他の卸売業	315	その他サービス業	221
	合計		合計	11,506

#### (3) 規模

大企業	1,772	15.4%
中小企業	9,734	84.6%
(うち小規模企業)	(3,832)	(33.3%)
合計	11,506	100.0%
(うち上場企業)	(222)	(1.9%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2023年10月18日～10月31日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万7千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	$N_6$	$N_5$	$N_4$	$N_3$	$N_2$	$N_1$	$N_0$

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2023

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。